

平成23年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成23年7月26日

上場会社名 B-R サーティワン アイスクリーム株式会社 上場取引所 大
 コード番号 2268 URL <http://www.31ice.co.jp>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）尾崎 仙次
 問合せ先責任者（役職名）常務取締役管理本部長（氏名）渡辺 裕明（TEL）03-3449-0331
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月10日 配当支払開始予定日 平成23年9月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成23年12月期第2四半期の業績（平成23年1月1日～平成23年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
23年12月期第2四半期	8,699	4.7	660	△25.8	682	△24.6	267	△48.2
22年12月期第2四半期	8,308	13.4	889	25.9	904	25.9	515	28.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第2四半期	27.74	—
22年12月期第2四半期	53.50	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
23年12月期第2四半期	13,657	9,215	67.5	956.40
22年12月期	13,728	9,360	68.2	971.45

（参考）自己資本 23年12月期第2四半期 9,215百万円 22年12月期 9,360百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	35.00	—	45.00	80.00
23年12月期	—	40.00			
23年12月期（予想）			—	40.00	80.00

（注）当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年12月期の業績予想（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	20,257	7.9	3,054	5.4	3,098	5.3	1,585	△4.0
								164.49

（注）当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年12月期 2 Q	9,644,554株	22年12月期	9,644,554株
23年12月期 2 Q	8,561株	22年12月期	8,524株
23年12月期 2 Q	9,636,018株	22年12月期 2 Q	9,636,030株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）5ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	4
(3) 業績予想に関する定性的情報	5
2. その他の情報	5
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	9
【第2四半期累計期間】	9
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) セグメント情報	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

※ 当社は、当第2四半期決算短信提出後速やかに当社ホームページに決算説明の動画を配信する予定です。

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間（平成23年1月1日～6月30日）における我が国経済は、企業収益や設備投資など一部に回復基調の動きが見られるものの、厳しい雇用情勢やデフレーション、小麦等の原材料価格高騰や円高の長期化、そして3月11日に発生した東日本大震災による影響が懸念され、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。また個人消費に於きましても低価格や節約志向の継続に加え、東日本大震災の影響による自粛ムードや不要不急品の買い控えなど、外食産業は引き続き厳しい状況下にあります。

当社はこのような状況の下で、サーティワンアイスクリームの永遠の経営モットーであります“*We make people happy.*”「アイスクリームを通じて人々に幸せを。」をスローガンに、消費者の嗜好に対応した新しく魅力ある商品を提供し、また被災地の皆様に対しましても、笑顔が一日でも早く戻りますよう、企業の社会的責任を果たすべく様々な取組を通じ、復興支援活動を推進してまいりました。当社におきましても震災直後は、岩手県・宮城県・福島県・茨城県及び近隣地域で被災した166店舗が休業を余儀なくされましたが、直ちに営業再開に向け様々な支援活動を実施し、壊滅的被害を被った2店舗を含む8店舗を除き再開することができました。

平成22年度7月、長年の目標でありました“1,000店舗チェーンの仲間入り”を実現し、平成23年度からファーストフード業界大手ブランドとして新しいステージが始まりました。平成23年度から平成25年度までの新中期経営計画の名前は“PRIME”といたしました。Primeとは「最初の」「最も重要な」という意味で、これまでに築いた事業基盤に立脚しつつ、これからの10年に向けて確実な成長を持続できる事業展開を行っていく上で、『最初の重要な計画』という意味であります。

PRIMEは次の五つの基本政策から成り立っており、それぞれの頭文字をとっております。

P Promote store operation	店舗売上高の増加
R Reinforce logistics ability	生産・物流能力増強
I Innovative store development	革新的店舗開発
M Marketing evolution	マーケティング進化
E Enhance H.Q. function	本部機能強化

【新中期経営計画の具体的施策】

- (1) Promote store operation ～ 店舗売上高の増加
 - ・全社的な店舗オペレーション向上運動“GOOD”の維持・推進
 - ・新ロゴ店舗デザインへの改装促進（平成25年度末までに約80%の店舗を新デザインに変更）
- (2) Reinforce logistics ability ～ 生産・物流能力増強
 - ・アイスクリーム製造量増に対応すべく第二工場建設
 - ・販売量増に対応すべく全国的物流体制強化と配送品質向上
- (3) Innovative store development ～ 革新的店舗開発
 - ・毎年50店純増させ、平成25年度末に1,200店規模へ拡大
 - ・大型店や異業種とのコラボなど革新的店舗開発の実現
- (4) Marketing evolution ～ マーケティング進化
 - ・新商品開発強化
 - ・フレーバー広告 他、新しいコミュニケーションの実施
 - ・アイスクリームケーキにディズニー・キャラクター採用

(5) Enhance H.Q. function ～ 本部機能強化

- ・店舗と本社をつなぐ情報システム強化
- ・店舗における品質保証能力の向上
- ・各種法改正 等への対応

この五つの施策を確実に実行し、企業の継続的成長を維持するとともに、企業価値の増大に努めてまいります。

営業面では、1月は、1月1日より23日間、アイスクリームの詰め合せ商品であるバラエティパックをお買い上げの方に、“スヌーピー”アイスクリームボウルをプレゼントするプロモーションを実施し、フレーバーのバラエティさ・楽しさを訴求するとともに、再来店を促進いたしました。

2月には“ハッピー・バレンタイン”(1月24日～2月14日)として、期間限定のバレンタイン・ペアカップやハート型ケーキ“ハートオンハート”、バレンタイン仕様のフレッシュストロベリーサンデーやハッピードール、バレンタインに因んだアイスクリーム4種類(キューピッドハート、ヘーゼルナッツチョコレート、ラブストラックチーズケーキ、ラブポーションサーティワン)をフォーカスするとともに、店頭店内をバレンタイン一色に飾りつけ、消費者の購買意欲を高めました。

3月の“ひなまつり”(2月15日～3月3日)では、“ひなだんかざり”、“おひなさまカップ”、“苺おひなさまカップ”や、ひなまつり仕様アイスクリームケーキなどの期間限定商品を強化し、オケージョン商戦の売上を確保いたしました。

また3月4日から25日まで、季節に合った苺の美味しさをたっぷり味わえる“フレッシュストロベリーサンデー”フェアを実施し、アイスクリーム専門店にしかできないサーティワンならではのシーズン・サンデーを提供することにより、ブランドの差別化を図りました。

そして3月26日からは、新しいプロモーション「ワンダフルイースター」(3月26日～4月24日)を実施し、イースターらしいタマゴをモチーフにしたエッグカップサンデーや持帰り商品のバラエティBOX、イースターに因んだアイスクリーム2種類(イースターパーティー、チョコチップクッキーードー)を期間限定販売いたしました。

平成21年度より当社の戦略商品として位置付けております「アイスクリームケーキ」の商品力を更に強化し、購買層を広げるため新たにディズニー・キャラクターを導入し、ミッキー&ミニ、くまのプーさん、スティッチ、カーズの4種類のディズニー・キャラクター・ケーキを4月下旬より発売いたしました。

ゴールデンウィーク期間中(4月27日～5月8日)はダブルコーン・カップを31%値引きして提供するキャンペーンを実施し、期間中はTVCMで告知いたしました。

5月9日から5月30日は「ビバレッジ・プロモーション」を実施し、5月9日新発売の“カフェゼリー”を含めたビバレッジ商品をお買い上げのお客様全員に“スヌーピー”ボールペン付シャープペンをプレゼントいたしました。

5月14日には全国1,010店舗において2時間、ユニセフの募金をしてくださったお客様全員にレギュラー・シングルコーンを1つプレゼントする社会貢献イベント「フリースクープ」(今年で10年目)を実施し、全国で約74万人ものお客様にご参加いただきました。お客様よりお預かりした募金と、当社からの寄付金を合わせ、39,528千円を(財)日本ユニセフ協会を通じ、「東日本大震災」被災地の方々の復興支援に役立てていただきました。

6月は、今年で9年目となります大好評の「チャレンジ・ザ・トリプル」(6月1日～7月18日、ダブルコーン・カップをお買い上げのお客様全員に1スクープをプレゼント)を実施し、TVCMにより

強力にキャンペーン告知をいたしました。

本年度はゴールデンウィークから9月初旬にかけて催している各種キャンペーン（ゴールデンウィーク・ダブル31%OFF、ビバレッジ・プロモーション、チャレンジ・ザ・トリプル、サーティワンの日等）での対象商品の売上の1%を「フリースクープ」同様、（財）日本ユニセフ協会を通じ「東日本大震災」復興支援のための寄付をいたしました。

店舗開発の状況といたしましては、一昨年から新しいロゴの看板と店舗デザイン「Hip Hop」を導入し、店舗イメージ刷新を図っております。新しい店舗は当期34店開設し、当第2四半期末の店舗数は1,066店舗と前第2四半期末に対して68店舗増加しました。改装は当期52店実施し、既存店へも新しい店舗デザインの導入促進をいたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は、東日本大震災の発生による店舗の休業等の影響を受けましたが、4月以降各種プロモーションの実施に伴い既存店売上が順調に回復してきたこと、また店舗数が前年同期より68店舗増加したことにより、86億99百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

売上原価は、34億27百万円（前年同期比7.4%増）、売上原価率は39.4%（前年同期比1.0ポイント増）となりました。

販売費及び一般管理費は、46億11百万円（前年同期比9.1%増）となりました。これは主に、今年新たに実施したアイスクリーム・フレーバーのTVCM放映料とCM制作費増（前年同期比1億25百万円増）や、新しいプロモーション「イースター」実施（51百万円）などの広告宣伝活動の拡充に伴う広告宣伝費が増加したこと（前年同期比2億50百万円増）、物量増と3月後半から災害対応のために製品在庫量を増やしたための配送費及び保管料の増加（前年同期比1億23百万円増）及び、業容の拡大により人件費が増加したこと（前年同期比51百万円増）によるものであります。

なお、特別損失には、東日本大震災で発生した店舗設備・製品等の損失（64百万円）、フランチャイジーへの見舞金（52百万円）、ゴールデンウィーク以降のキャンペーン商品売上の1%を被災地復興支援へ寄付（56百万円）、及び「資産除去債務に関する会計基準」の適用に伴う費用（26百万円）など、2億19百万円を計上いたしました。

この結果、営業利益6億60百万円（前年同期比25.8%減）、経常利益6億82百万円（前年同期比24.6%減）、四半期純利益2億67百万円（前年同期比48.2%減）となりました。

なお、当社はアイスクリーム製品の製造及び販売等を行う単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末における総資産は前事業年度末に比べ70百万円減少の136億57百万円となりました。これは主に、12月と6月の売上ボリュームの差による売掛金の増加、災害対応と7月以降の製品需要増に備えた製品及び原材料の増加、新規出店による賃貸店舗設備、直営店舗設備、敷金及び保証金の増加、富士小山工場耐震補強工事等による建設仮勘定の増加及び、配当金の支払と法人税等の支払により現金及び預金が減少したことによるものであります。

負債は前事業年度末に比べ74百万円増加の44億41百万円となりました。これは主に原料仕入れの増加による買掛金の増加、販売費及び一般管理費の増加に伴う未払金の増加、ショッピングセンター内に出店している店舗の売上金をショッピングセンターを通して当社が一時的に預かることにより発生した預り金の増加、「資産除去債務に関する会計基準」の適用による資産除去債務の増加及び、法人税等の支払による未払法人税等の減少によるものであります。

純資産は前事業年度末に比べ1億45百万円減少の92億15百万円となりました。これは主に四半期純利益を剰余金の配当額が上回ったため、繰越利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

業績予想の修正については、平成23年7月15日公表の「平成23年12月期業績予想の修正に関するお知らせ」を参照してください。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

(一般債権の貸倒見積高の算定方法)

当第2四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒見積実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(たな卸資産の評価方法)

当第2四半期会計期間末のたな卸高の算定に関しては、実地たな卸を省略し、前事業年度末の実地たな卸高を基礎とした合理的な方法により算出する方法によっております。

(退職給付費用の算定方法)

退職給付費用は、期首に算定した当事業年度に係る退職給付費用を期間按分して算定しております。

②四半期財務諸表作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当事業年度の予想税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、売上総利益は1,364千円、営業利益及び経常利益は3,049千円、税引前四半期純利益は29,058千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は63,093千円であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,462,842	3,912,939
売掛金	2,942,363	2,797,245
製品	1,082,473	528,830
原材料	450,630	254,757
貯蔵品	141,776	200,305
前渡金	61,643	56,987
前払費用	95,991	82,719
繰延税金資産	115,251	131,589
未収入金	35,096	20,038
その他	107,425	19,689
貸倒引当金	△27,403	△23,873
流動資産合計	7,468,091	7,981,228
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,520,565	1,495,756
減価償却累計額	△1,075,426	△1,057,432
建物(純額)	445,138	438,324
構築物	195,248	195,248
減価償却累計額	△155,576	△154,183
構築物(純額)	39,671	41,065
機械及び装置	2,044,738	2,042,838
減価償却累計額	△1,610,296	△1,578,672
機械及び装置(純額)	434,442	464,166
賃貸店舗用設備	2,739,159	2,612,281
減価償却累計額	△1,448,918	△1,397,189
賃貸店舗用設備(純額)	1,290,240	1,215,091
直営店舗用設備	271,163	188,127
減価償却累計額	△79,905	△60,558
直営店舗用設備(純額)	191,257	127,568
車両運搬具	29,674	18,627
減価償却累計額	△17,296	△16,544
車両運搬具(純額)	12,378	2,083
工具、器具及び備品	652,526	582,697
減価償却累計額	△429,395	△388,598
工具、器具及び備品(純額)	223,130	194,098
土地	226,362	226,362
建設仮勘定	233,981	117,681
有形固定資産合計	3,096,603	2,826,442

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	237,854	216,137
電話加入権	17,065	17,065
無形固定資産合計	254,920	233,203
投資その他の資産		
投資有価証券	22,872	25,672
長期貸付金	—	11,205
従業員に対する長期貸付金	19,006	20,000
破産更生債権等	171,276	117,449
長期前払費用	543,639	517,067
繰延税金資産	118,453	116,807
敷金及び保証金	2,035,518	1,943,611
その他	19,685	19,685
貸倒引当金	△92,494	△83,933
投資その他の資産合計	2,837,958	2,687,566
固定資産合計	6,189,482	5,747,212
資産合計	13,657,574	13,728,441
負債の部		
流動負債		
買掛金	746,066	494,760
未払金	1,408,382	1,226,992
未払費用	26,421	25,427
未払法人税等	228,845	812,790
未払消費税等	—	41,718
前受金	336,127	295,528
預り金	286,862	139,793
賞与引当金	29,564	34,351
役員賞与引当金	3,000	17,000
災害損失引当金	25,390	—
その他	15,903	83,403
流動負債合計	3,106,565	3,171,766
固定負債		
退職給付引当金	137,472	132,108
役員退職慰労引当金	60,804	54,000
資産除去債務	69,726	—
長期預り保証金	1,067,159	1,009,691
固定負債合計	1,335,162	1,195,800
負債合計	4,441,727	4,367,566

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,286	735,286
資本剰余金		
資本準備金	241,079	241,079
資本剰余金合計	241,079	241,079
利益剰余金		
利益準備金	168,676	168,676
その他利益剰余金		
別途積立金	4,140,000	4,140,000
繰越利益剰余金	3,955,705	4,122,041
利益剰余金合計	8,264,381	8,430,718
自己株式	△16,893	△16,793
株主資本合計	9,223,853	9,390,290
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,253	1,144
繰延ヘッジ損益	△6,754	△30,559
評価・換算差額等合計	△8,007	△29,414
純資産合計	9,215,846	9,360,875
負債純資産合計	13,657,574	13,728,441

(2) 四半期損益計算書

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	8,308,508	8,699,301
売上原価	3,190,998	3,427,059
売上総利益	5,117,510	5,272,241
販売費及び一般管理費	4,227,693	4,611,756
営業利益	889,817	660,484
営業外収益		
受取利息	562	448
店舗用什器売却益	21,294	30,843
その他	2,602	4,988
営業外収益合計	24,458	36,280
営業外費用		
店舗設備除去損	9,282	13,152
その他	431	1,339
営業外費用合計	9,714	14,491
経常利益	904,561	682,272
特別利益		
受取保険金	—	8,824
違約金収入	20,029	—
その他	5,098	1,846
特別利益合計	25,128	10,671
特別損失		
固定資産廃棄損	13,962	4,203
災害損失	—	189,239
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	26,009
特別損失合計	13,962	219,453
税引前四半期純利益	915,726	473,490
法人税等	400,173	206,206
四半期純利益	515,553	267,284

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

当社はアイスクリーム製品の製造及び販売等を行う単一セグメントのため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。